



岩崎みなこ (ネット・市民の会)

民主主義を守り、次世代に手渡すための選挙制度とは

問 本当は投票したいのに身体的な事情で投票できない市民が、多摩市内にいるとの認識はあるか。

答 一定数いるものと認識している。

問 階段や坂の多いニュータウンを持つ多摩市の地域性を考え、投票に行かない理由の実態調査をしてはどうか。

答 調査したとしても、具体的に生かしにくい。

問 まずは、実態を知ろうという姿勢が重要ではないか。選挙管理委員会ではなく市長部局はどう考えるか。

答 市民からの声があることは受けとめている。郵便等投票の対象者の拡大など国に粘り強く訴えている選挙管理委員会を支援していきたい。

問 郵便等投票対象で要介護5の人のうち実際に投票した人は1%程度だ。選挙管理委員会だけでは対応が難しいのではないか。福祉の所管の協力も必要ではないか。

答 要介護3以上の方が選挙に行きにくいことは課題と捉えており、ケアプランに書き込むことや、訪問介護サービスなど、できる対応をしている。



藤條たかゆき (日本維新の会)

- 1.多摩市の関係人口創出と継続的関与の仕組みづくりについて
- 2.予防接種の機会確保と周知の強化

問 多摩市は市民活動も活発であることから、潜在的な関係人口は豊富に存在していると捉えているが、そうした方々をいかに「見える化」し、関係性を継続させていくかが、今後の地域づくりの重要な鍵である。こうしたアクティビティで多様なまちのグループの存在や、地域イベントを支える人・関わりたい人をつなぐ窓口“最初の一歩を踏み出せる仕掛け”づくりが重要であると思うがいかがか。

答 約4割の関心層に向けたアプローチを考えている。

問 「20歳の祝賀祭」だけでなく「30歳の集い」など、人生の節目で再び地元に集まれるような場をつくることが、若者と多摩市を再接続する絶好の機会であると捉えており、この様な取組みを関係人口政策の一環として位置付けることで、多摩市で育った出身者に積極的にアプローチしてはどうか。

答 本市の特性上、20歳以後に転出をする若い世代も多い。緩やかな関わりを促していきたい。



石山ひろあき (自民党)

シティセールス・多摩市の交流人口と関係人口について

問 他の自治体と人口を奪い合うのではなく、市外の方が多摩市に興味を持ってもらえるような取組みで交流人口を増やし、関係人口につなげていくことが重要である。ファクト作りによる来街促進の取組みTAMATAMA FESTIVALの来場者数と広告換算値を伺う。

答 2日間で4万人の来場があり、市外からの来場は76.6%で交流人口の増加やシティセールスのターゲットである世代へのPRにつながった。広告換算値は約1億917万円の効果があった。

問 アイスランドの食材を使い、多摩センターと聖蹟桜ヶ丘の交流事業としてアイスランド風まちバルを開催したが、当初のチケット販売目標数と実際の購入数を伺う。

答 5000枚用意したが購入数は291枚であった。

問 本市がアイスランドと文化交流していることを市民はどうのくらい認知していると考えているのか伺う。

答 客観的なデータはないが、市民の半数以上が認知していると期待している。



渡辺しんじ (公明党)

地球沸騰！多摩市の暑さ対策について

問 実質8万円の値引きでエアコンが購入できる東京都の助成事業が始まった。市民への周知を徹底してもらいたいが、いかがか。

答 各チャンネルを通して、周知に努める。

問 子どもたちの登下校時の熱中症対策として、冷感タオルの配布を要望するが、いかがか。

答 効果を子どもたちに伝え、配布に関しては検討する。

問 パルテノン多摩に隣接する「こどもテラス」において「ちゃぶちゃん池」を再開してもらいたいが、いかがか。

答 利用者の声などを聞いて、検討する。

問 小学校体育館のエアコン設置に向けた取組みが進んでいることは評価したい。しかし、すでに設置した中学校体育館の冷却効果が著しく悪い。対策を伺う。

答 断熱、遮熱改修に向け、調査研究をしていく。

問 「災害級の暑さ」から命を守ることは他の自然災害と同じような取組みが必要。市の認識と見解を伺う。

答 命を守ることを最優先に対応していきたい。

